

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第51期 第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 株式会社スペース

【英訳名】 SPACE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木 靖 浩

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03（3669）4008 （代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 松 尾 信 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目9番4号

【電話番号】 03（3669）4008 （代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 松 尾 信 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2021年 1月 1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月30日	自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	26,890	34,177	42,408
経常利益 (百万円)	1,114	1,523	2,265
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	705	966	1,514
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	749	932	1,655
純資産額 (百万円)	28,392	29,342	29,297
総資産額 (百万円)	35,273	35,528	34,615
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.56	39.27	61.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.44	82.50	84.58

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年 7月 1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 7月 1日 至 2022年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.28	14.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による事業への影響については引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、355億28百万円（前連結会計年度末比9億13百万円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億54百万円増加し、245億35百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が28億10百万円、未成工事支出金が5億58百万円減少したものの、完成工事未収入金及び契約資産（前連結会計年度は完成工事未収入金）が43億76百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少し、109億92百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が6百万円増加したものの、有形固定資産が1億2百万円、無形固定資産が1億45百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、61億86百万円（前連結会計年度末比8億68百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加し、56億25百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる未成工事受入金が3億31百万円減少したものの、工事未払金が11億28百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、5億60百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が39百万円増加したものの、その他に含まれる繰延税金負債が58百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、293億42百万円（前連結会計年度末比44百万円増）となりました。主な要因は、自己株式が1億20百万円、利益剰余金が1億96百万円増加したことによるものです。

経営成績の状況

- ・当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）の売上高は341億77百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。当社グループを取り巻く事業環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰、円安の進行や物価上昇に伴う消費者マインドの低下が懸念されるなど、先行きの不透明な状況が続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に関する規制が徐々に緩和されていくとともに、商業施設への入出が戻りつつあるなど、停滞状況からは徐々に持ち直しの兆しを見せており、前年同四半期を上回る売上高（収益認識に関する会計基準等の適用による影響を除く）となりました。
- ・営業利益は15億3百万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。建設資材価格の高騰や価格競争の激化により利益が圧迫される中、売上高の増加と販売費及び一般管理費の抑制に努めたことから、前年同四半期比で増益となりました。
- ・経常利益は15億23百万円（前年同四半期比36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億66百万円（前年同四半期比36.9%増）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同四半期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

また、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	5,589	20.8	7,647	22.4	2,058	36.8
食品スーパー ・コンビニエンスストア	2,818	10.5	3,903	11.4	1,085	38.5
各種専門店	10,187	37.9	11,511	33.7	1,324	13.0
飲食店	2,650	9.9	3,960	11.6	1,310	49.4
サービス等	5,645	20.9	7,153	20.9	1,508	26.7
合計	26,890	100.0	34,177	100.0	7,286	27.1

- ・複合商業施設・総合スーパー分野では、生活必需品を取り扱う総合スーパーで大型リニューアルがあったことから、売上高は増加いたしました。
- ・食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、前年より取り組み強化に注力したコンビニエンスストアの改装案件の受注が堅調に推移いたしました。
- ・各種専門店分野では、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較すると低調に推移しているものの、業績好調な一部の分野では受注が堅調に推移いたしました。
- ・飲食店分野では、まん延防止等重点措置が解除され、来店客数の緩やかな回復が見受けられるとともに、業態転換等による改装案件が増加いたしました。
- ・サービス等分野では、中期経営目標のひとつである「オフィス・サービス空間の売上比率」拡大に向けた積極的な取り組みにより、エンターテインメント施設で大型案件を受注したほか、オフィスの新装案件の受注が増加いたしました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,736,120
計	44,736,120

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,600,319	26,600,319	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	26,600,319	26,600,319	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	26,600	-	3,395,537	-	3,566,581

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,070,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,424,900	244,249	同上
単元未満株式	普通株式 104,519	-	同上
発行済株式総数	26,600,319	-	
総株主の議決権	-	244,249	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4,400株及び61株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スペース	東京都中央区日本橋 人形町3-9-4	2,070,900	-	2,070,900	7.79
計	-	2,070,900	-	2,070,900	7.79

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が627株(議決権6個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式にそれぞれ600株及び27株含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,144,491	12,334,469
受取手形	1 543,709	568,001
完成工事未収入金	4,935,965	-
完成工事未収入金及び契約資産	-	9,312,897
未成工事支出金	2,549,982	1,991,940
材料及び貯蔵品	9,304	12,857
その他	201,164	320,143
貸倒引当金	3,020	4,520
流動資産合計	23,381,597	24,535,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,560,897	2,484,900
土地	6,107,911	6,107,911
その他(純額)	144,131	117,639
有形固定資産合計	8,812,940	8,710,452
無形固定資産		
その他	682,552	537,426
無形固定資産合計	682,552	537,426
投資その他の資産		
その他	1,740,788	1,747,599
貸倒引当金	2,744	2,744
投資その他の資産合計	1,738,044	1,744,855
固定資産合計	11,233,537	10,992,733
資産合計	34,615,135	35,528,524
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,255,988	3,384,048
未払法人税等	314,243	426,855
賞与引当金	91,401	360,656
完成工事補償引当金	33,324	46,411
受注損失引当金	15,751	16,788
その他	2,031,387	1,391,149
流動負債合計	4,742,096	5,625,909
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
退職給付に係る負債	112,021	151,317
長期未払金	317,677	316,077
その他	85,603	32,892
固定負債合計	575,301	560,288
負債合計	5,317,398	6,186,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,604,653	3,607,397
利益剰余金	23,313,284	23,509,650
自己株式	1,340,588	1,461,119
株主資本合計	28,972,887	29,051,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,538	142,596
為替換算調整勘定	24,056	85,749
退職給付に係る調整累計額	130,303	32,575
その他の包括利益累計額合計	305,898	260,921
非支配株主持分	18,951	29,939
純資産合計	29,297,736	29,342,327
負債純資産合計	34,615,135	35,528,524

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	26,890,713	34,177,379
売上原価		
完成工事原価	23,929,950	30,681,925
売上総利益	2,960,762	3,495,453
販売費及び一般管理費	1,867,584	1,991,460
営業利益	1,093,178	1,503,993
営業外収益		
受取利息	246	768
受取配当金	9,872	10,726
為替差益	5,424	1,095
その他	17,665	14,737
営業外収益合計	33,208	27,327
営業外費用		
支払利息	3,476	4,075
支払手数料	2,368	3,285
その他	6,330	614
営業外費用合計	12,175	7,975
経常利益	1,114,211	1,523,345
特別利益		
投資有価証券売却益	6,260	-
特別利益合計	6,260	-
税金等調整前四半期純利益	1,120,471	1,523,345
法人税、住民税及び事業税	236,567	641,140
法人税等調整額	178,762	95,111
法人税等合計	415,329	546,029
四半期純利益	705,141	977,316
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	483	10,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	705,624	966,327

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	705,141	977,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,636	8,941
為替換算調整勘定	16,041	61,693
退職給付に係る調整額	22,383	97,727
その他の包括利益合計	44,294	44,976
四半期包括利益	749,435	932,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749,919	921,351
非支配株主に係る四半期包括利益	483	10,988

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事や案件については検収基準(工事完成基準)で収益を認識していましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する実績原価の割合(インプット法)とし、進捗度の合理的な見積りができない場合は原価回収基準を適用しております。なお、期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は30億97百万円、売上原価は27億31百万円、営業利益は3億63百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億16百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することとなりました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年 12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年 9月30日)
受取手形	11,880千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月30日)
減価償却費	309,412千円	283,794千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	444,762	18	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金
2021年8月6日 取締役会	普通株式	444,634	18	2021年6月30日	2021年9月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	444,340	18	2021年12月31日	2022年3月30日	利益剰余金
2022年8月5日 取締役会	普通株式	441,740	18	2022年6月30日	2022年9月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月30日)

制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	12,571,602	17,855,158	30,426,760
イベント・展示工事	621	13,342	13,963
建築工事	793,781	140,823	934,604
メンテナンス工事	56,100	820,793	876,893
コンサルティング・企画・設計・内装監理	1,337,771	339,610	1,677,382
その他	26,151	221,623	247,775
合計	14,786,028	19,391,350	34,177,379

市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	4,884,097	2,763,667	7,647,765
食品スーパー・コンビニエンスストア	398,472	3,505,141	3,903,614
各種専門店	4,440,042	7,071,590	11,511,632
飲食店	1,224,115	2,736,553	3,960,668
サービス等	3,839,300	3,314,397	7,153,698
合計	14,786,028	19,391,350	34,177,379

(注) 期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しており、一時点で移転される財として集計しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月30日)
1株当たり四半期純利益	28円56銭	39円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	705,624	966,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	705,624	966,327
普通株式の期中平均株式数(株)	24,700,261	24,601,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第51期（2022年1月1日から2022年12月31日まで）中間配当については、2022年8月5日開催の取締役会において、2022年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	441,740千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年9月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

株式会社スペース
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペース及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認め

られないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。